

誰一人取り残さない選挙権の行使に係る 支援・取組について

田中 和美(公明党)



- 会派視察先の期日前投票の取組目的に触れ、選挙弱者や若者の投票行動喚起への支援は必要との思いに立っている。
- 問** 本市でも市内高校での移動期日前投票は、対象生徒本人はもとより、そのご家族や同級生、他市の生徒まで投票行動を促す意義ある取組と考えるが、今後の導入は。
- 答** 一定の効果は推察する。実施は調査・研究していく。
- 問** 高齢者等への支援、期日前投票所まで距離がある地区への移動期日前投票は。
- 答** 本市の期日前投票所はアクセスの良い市の中心にあり、移動期日前投票は主に山間部への支援のため、実施は考えていないが調査研究していく。
- 問** 選挙投票時の代理投票はか受けたい支援を事前に伝える、投票支援カードの内容と導入時期は決定したか。
- 答** 仕様は簡単明瞭に選択式導入は次回選挙から開始する。
- 【その他の主な質問】**
- 人権・健康を育むプレコンセプションケアの推進・取組について包括的に問うた。

集約連携のまちづくりの利根川 沿線の土地利用について

小林 修(令和研究会)



- 問** 利根川沿線は、家屋倒壊等氾濫想定区域となっており、現在、住宅の建て替えや分家住宅以外の家屋の新築はできない。現在進めている高規格堤防完了後は、浸水区域指定は解除されるのか。
- 答** 利根川沿線は、堤防が決壊した際に家屋が倒壊するよう激しい氾濫が発生するおそれが高い区域となっており、令和4年4月1日に施行された都市計画法の改正において、建物の建築が制限されている。今後、堤防事業が完了した際には、安全性の向上が見込まれることから、当該区域での建築制限の見直しを検討する。
- 問** 北部地区の豊富な地域資源の最大限の活用による、利根川沿線住民の定住化、地域コミュニティが成り立つような積極的な施策の考えは。
- 答** 現在のところ、新たな施策の予定はないが、現状においても、日常生活に必要な店鋪、コンビニエンスストアやドライブインの建築など、一定の土地利用ができる。

マンホール蓋の活用

養田 英雄(蒼倫維新)



- 問** マンホール蓋広告導入の可能性について伺う。
- 答** 持続的な経営を行うための財源確保の1つとして、マンホール蓋広告導入は有効な手段になるものと認識している。
- 問** 下水道事業審議協議会では、下水道使用料の改定は、下水道の重要性をしっかりと伝えれば理解が深まるのではないかと議論に対し、下水道の役割をあらゆる手段を通じて市民の皆様へPRしていくと回答があった。あらゆる手段の中にマンホール蓋広告導入も入ると思うが、見解は。
- 答** マンホール蓋を活用した広告収入、またマンホール蓋を通じた下水道のPRの観点から様々な観点からも有効であるものと認識しているので、調査研究していく。